

平成 22 年 3 月 3 日

各 位

会 社 名 アニコム ホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 小森 伸昭
 (コード番号：8715 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役経営企画部長 江口 耕三
 (TEL. 03-5348-3911)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 22 年 3 月 3 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、
 なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添
 のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

	平成 22 年 3 月期 (予想)			平成 22 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 21 年 3 月期 (実績)	
		構成比	前年比		構成比		構成比
経 常 収 益	9,145	100.0	84.7	6,694	100.0	10,799	100.0
経 常 利 益	179	2.0	—	194	2.9	△66	—
当 期 純 利 益	155	1.7	—	220	3.3	△141	—
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	48 円 07 銭			69 円 47 銭		△66 円 60 銭	

【単体】

(単位：百万円・%)

	平成 22 年 3 月期 (予想)			平成 22 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 21 年 3 月期 (実績)	
		構成比	前年比		構成比		構成比
営 業 収 益	510	100.0	144.9	—	—	352	100.0
営 業 利 益	117	23.1	—	—	—	△8	—
経 常 利 益	118	23.1	—	—	—	△0	—
当 期 純 利 益	106	20.8	1,328.0	—	—	7	2.3
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	32 円 86 銭			—		3 円 76 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	— 円 — 銭			—		— 円 — 銭	

(注) 1. 平成 21 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数(分割後)により算出し、平成 22 年 3 月期の 1 株当たり
 当期純利益は公募株式数を含めた予定期中平均発行済株式数 3,228,189 株により算出し、オーバーアロットメントに
 による売出しに関連する第三者割当増資分(128,400 株)は考慮していません。

2. 平成 21 年 6 月 25 日付をもって、1:200 の株式分割を行っております。平成 21 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は、こ
 の株式分割の遡及修正値を記載しております。

以上



平成 22 年 3 月期 第 3 四半期決算短信

平成 22 年 3 月 3 日

上場会社名 アニコム ホールディングス株式会社

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 8715

URL <http://www.anicom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 伸昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 江口 耕三

TEL (03) 5348 - 3911

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

1. 平成 22 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 3 四半期	6,694	—	194	—	220	—
21 年 3 月期第 3 四半期	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22 年 3 月期第 3 四半期	69.47	—
21 年 3 月期第 3 四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22 年 3 月期第 3 四半期	9,501	4,383	46.1	1,383.49
21 年 3 月期	8,684	4,181	47.6	261,030.66

(参考) 自己資本 22 年 3 月期第 3 四半期 4,383 百万円 21 年 3 月期 4,135 百万円

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21 年 3 月期	—	—	—	—	—
22 年 3 月期	—	—	—		
22 年 3 月期 (予想)				—	—

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通 期	9,145	84.7	179	—	155	—	48.07

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|-------------|------------|-------------|---------|
| ①期末発行済株式数（自己株式を含む） | 22年3月期第3四半期 | 3,168,600株 | 21年3月期 | 15,843株 |
| ②期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | —株 | 21年3月期 | —株 |
| ③期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 22年3月期第3四半期 | 3,168,600株 | 21年3月期第3四半期 | —株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。
2. 平成22年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益については、新規上場に伴う公募株式数を含めた予定期中平均発行済株式数3,228,189株により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分は考慮しておりません。
3. 当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。
4. 当社は平成21年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成21年6月25日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。
- 当該分割が前連結会計年度の開始日（平成20年4月1日）に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度（連結）
決算年月日	平成21年3月
1株当たり純資産額 (円)	1,305.15
1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△66.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績の悪化や雇用不安など先行き不透明な状況にあり、景気対策により若干の改善はみえるものの、政府が約3年半ぶりに「デフレ宣言」を行うなど個人消費は未だ低迷の渦中にあり厳しい状態で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループの中核となるアニコム損害保険株式会社は、ペット保険募集の主力チャネルとなるペットショップ代理店において、引き続き安定した契約獲得を確保すべく、代理店営業に注力してまいりました。また、金融機関代理店及びカーディーラー代理店網のさらなる拡充を図るとともに、募集力の強化に注力しております。一方で、保有契約の継続率は、契約更改時にフォローコール（契約更改のご説明を行う個別の電話）を徹底するなどの施策を強化しており、ゆるやかな上昇基調で推移いたしました。

以上の施策等を行った結果、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益6,536百万円、資産運用収益51百万円などを合計した経常収益は、6,694百万円となりました。一方、責任準備金及び支払備金繰入額を含む保険引受費用4,045百万円、営業費及び一般管理費2,242百万円等を合計した経常費用は6,499百万円となり、経常利益は194百万円となりました。これに、特別損失、法人税及び住民税などを加減した四半期純利益は220百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の連結総資産は、前連結会計年度末に比べ816百万円増加して9,501百万円となりました。これは主に、繰延資産の償却等によりその他資産が106百万円減少したものの、現金及び預貯金が751百万円、有価証券が88百万円増加したことによります。

負債の部は、前連結会計年度に比べ614百万円増加して5,117百万円となりました。これは主に、保険契約準備金（支払備金及び責任準備金）が645百万円増加したことによります。

純資産の部は、前連結会計年度比201百万円増加の4,383百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益220百万円の計上によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻くペット関連市場は、国内景気の先行きが引き続き不透明であり、消費の低迷が続くなかではありますが、「ペットは家族の一員である」との認識が幅広く定着しつつあることから、ペットに係る費用支出は、今後も増加する傾向で堅調に推移するものと考えております。

当社グループのペット保険販売には、ペットショップにて販売されるペットを対象とする「新生児マーケット」と、既に家庭で飼われているペットを対象とする「家族マーケット」があります。新生児マーケットに対しては、全国の有効ペットショップを保険代理店とすることで、ペットの飼い始めに合わせて保険を販売する体制を構築しております。当該ペットショップ代理店におけるペットの販売頭数は、現状の推移から考えますと景気低迷の影響を大きく受けることなく、比較的安定して推移するものと予想しております。また、販売したペットに対する保険加入の割合（＝付保率）につきましても、ペットショップ代理店における勉強会の実施、セールストークの徹底等、募集力の強化を図っていることから、引き続き堅調に推移することを見込んでおります。一方、家族マーケットに対しては、地域に根付いた地銀・信金等の金融機関やカーディーラー等の店舗・対面型の代理店やWEB専門代理店等の一般代理店、及び直接販売にて募集しております。アニコム損害保険株式会社の開業後から築き上げた当該一般代理店による販売は、代理店網の拡充に応じてゆるやかに増加していることから、今後も順調に伸張するものと予想しております。

以上の状況、取り組みを踏まえて、平成22年3月期の通期の連結経常収益は9,145百万円（前年比84.7%）（注）を見込んでおります。

一方、連結経常費用につきましては、上述のペット保険販売の見通し及び保険金支払の状況等を踏まえて保険引受費用（正味支払保険金、責任準備金繰入額等）を策定するほか、広告宣伝の施策見直しや印刷・発送等の業務効率改善に伴う営業費及び一般管理費の抑制を織り込んでおり、その結果、連結経常利益179百万円（前年は66百万円の連結経常損失）、連結当期純利益155百万円（前年は141百万円の連結当期純損失）の黒字化を見込んでおります。当第3四半期連結累計期間の連結業績は、連結経常利益194百万円、連結四半期純利益220百万円となっておりますが、通期業績予想には、当第4四半期における販促キャンペーン等の経費支出や不確定要因のある税金等調整額（繰延税金資産）の変動可能性を見込んでおります。

（注）当期の責任準備金は、当該繰入及び戻入の差額（純繰入額）を経常費用に計上しておりますが、前期はanicom（動物健康促進クラブ）が平成21年4月2日付で、特定保険業を廃業したことにより、anicom（動物健康促進クラブ）の前受収益戻入額2,433百万円が連結経常収益（その他経常収益）に計上される一方、アニコム損害保険株式会社の正味収入保険料が初めて計上されたことで、初年度のため繰入のみが発生した責任準備金繰入額3,206百万円が連結

経常費用に計上されております。また、アニコム損害保険株式会社の保険責任開始第二事業年度にあたる当期に発生した事業費については、保険業法第113条に基づく繰延資産計上を行っていないため、経常収益や経常費用の期間比較において影響が生じております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,353,269	601,290
有価証券	5,811,582	5,722,961
有形固定資産	109,027	97,914
無形固定資産	130,336	100,423
その他資産	2,055,969	2,162,235
保険業法第113条繰延資産	1,172,076	1,293,325
その他の資産	883,893	868,909
繰延税金資産	41,283	—
資産の部合計	9,501,469	8,684,825
負債の部		
保険契約準備金	4,374,681	3,729,539
支払備金	527,383	523,077
責任準備金	3,847,298	3,206,462
その他負債	724,924	744,153
賞与引当金	16,584	28,275
特別法上の準備金	1,540	930
価格変動準備金	1,540	930
負債の部合計	5,117,730	4,502,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,346,225	3,346,225
資本剰余金	3,236,125	3,236,125
利益剰余金	△2,224,341	△2,444,463
株主資本合計	4,358,008	4,137,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,730	△2,377
評価・換算差額等合計	25,730	△2,377
少数株主持分	—	46,416
純資産の部合計	4,383,739	4,181,925
負債及び純資産の部合計	9,501,469	8,684,825

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
経常収益	6,694,250
保険引受収益	6,536,331
(うち正味収入保険料)	6,536,331
資産運用収益	51,390
(うち利息及び配当金収入)	51,349
(うち有価証券売却益)	41
その他経常収益	106,528
経常費用	6,499,898
保険引受費用	4,045,155
(うち正味支払保険金)	2,774,986
(うち損害調査費)	241,087
(うち諸手数料及び集金費)	383,939
(うち支払備金繰入額)	4,306
(うち責任準備金繰入額)	640,835
営業費及び一般管理費	2,242,317
その他経常費用	212,425
(うち支払利息)	126
経常利益	194,351
特別損失	20,855
固定資産処分損	12,495
特別法上の準備金繰入額	610
価格変動準備金繰入額	610
事務所移転費用	7,750
税金等調整前四半期純利益	173,496
法人税及び住民税等	9,264
法人税等調整額	△55,889
法人税等合計	△46,625
四半期純利益	220,122

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

損害保険事業の経常収益及び経常利益の金額は、全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の金額の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は損害保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1)平成 22 年 3 月期 第 3 四半期損益状況

(単位：百万円)

区分		当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
経常 損益	保 險 引 受 収 益	6,536
	(うち正味収入保険料)	(6,536)
	(うち収入積立保険料)	(—)
	保 險 引 受 費 用	4,045
	(うち正味支払保険金)	(2,774)
	(うち損害調査費)	(241)
	(うち諸手数料及び集金費)	(383)
	(うち支払備金繰入額)	(4)
	(うち責任準備金繰入額)	(640)
	資 産 運 用 収 益	51
	(うち利息及び配当金収入)	(51)
	(うち有価証券売却益)	(0)
	資 産 運 用 費 用	—
	(うち有価証券評価損)	(—)
(うちその他運用費用)	(—)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	2,242	
そ の 他 経 常 損 益	△105	
経 常 利 益	194	
特別 損益	特 別 利 益	—
	特 別 損 失	20
	特 別 損 益	△20
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		173
法 人 税 及 び 住 民 税 等		9
法 人 税 等 調 整 額		△55
法 人 税 等 合 計		△46
四 半 期 純 利 益		220

(2) 経常収益の状況

当第3四半期連結累計期間の経常収益を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	前年同 四半期比
	金額 (千円)	(%)
損害保険事業 (ペット保険)	6,588,076	—
損害保険 (アニコム損害保険㈱)	6,588,076	—
(うち正味収入保険料)	(6,536,331)	(—)
その他の事業	106,173	—
動物病院支援	39,079	—
出版	—	—
保険代理店	14,374	—
その他	52,720	—
合計	6,694,250	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 種目別保険料・保険金

①元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)
ペット保険	6,536,331	100.0	—
合計	6,536,331	100.0	—
(うち収入積立保険料)	(—)	(—)	(—)

②正味収入保険料

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)
ペット保険	6,536,331	100.0	—
合計	6,536,331	100.0	—

③正味支払保険金

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)
ペット保険	2,774,986	100.0	—
合計	2,774,986	100.0	—

(4) 有価証券関係

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）			前連結会計年度末（平成21年3月31日）		
	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
公社債	2,011,052	2,044,320	33,267	2,714,850	2,720,630	5,779
合計	2,011,052	2,044,320	33,267	2,714,850	2,720,630	5,779

② その他有価証券で時価のあるもの

種類	当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）			前連結会計年度末（平成21年3月31日）		
	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
公社債	3,208,534	3,243,849	35,314	2,104,219	2,101,842	△2,377
外国証券	298,107	303,130	5,022	—	—	—
合計	3,506,642	3,546,979	40,336	2,104,219	2,101,842	△2,377

(5) ソルベンシー・マージン比率

アニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」については、以下のとおりです。

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	2,728
資本金又は基金等	2,275
価格変動準備金	1
危険準備金	—
異常危険準備金	415
一般貸倒引当金	—
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	36
土地の含み損益	—
払戻積立金超過額	—
負債性資本調達手段等	—
控除項目	—
その他	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2\}+R5+R6}$	1,349
一般保険リスク (R1)	1,306
第三分野保険の保険リスク (R2)	—
予定利率リスク (R3)	—
資産運用リスク (R4)	72
経営管理リスク (R5)	41
巨大災害リスク (R6)	—
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$	404.3%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、「資本金又は基金等」は、純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を控除した額であります。

<ソルベンシー・マージン比率>

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。

・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- ①保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
(一般保険リスク)
(第三分野保険の保険リスク)
- ②予定利率上の危険 : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
(予定利率リスク)
- ③資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
(資産運用リスク)
- ④経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
(経営管理リスク)
- ⑤巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
(巨大災害リスク)

・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。